環境・安全報告書 2021



当社の2020年度事業活動における環境・安全に対する取り組みと成果をご報告いたします。

CONTENTS

- 1. 環境・安全に対する基本姿勢
- 2. 環境保全への取り組み
- 3. 労働安全衛生および社員の健康増進への取り組み
- 4. 保安防災への取り組み
- 5. 製品安全への取り組み
- 6. 地域・社会との協調と共生

1. 環境・安全に対する基本姿勢

1) 環境・安全に関する経営方針

当社では、環境・安全に関する経営方針を定めておりその方針の下、環境・安全に関する構成要素ごとに目標を定め達成に向けて社員一丸となり取り組んでいます。

理 念

当社は、環境保全・労働安全衛生・保安防災および製品安全を経営の最重要課題のひとつとして捉え、常に人や環境に優しい製品を開発、生産ならびに提供することを使命と認識し、事業活動を通して地球環境の保全と安全・衛生の確保に努めます。

方 針

環境保全と安全確保は事業活動の基本である。

●環境保全活動の推進

製品に関わるすべての事業活動を通して環境保全に貢献します。

●安全衛生活動の推進

安全教育や設備安全化および安全衛生管理を通して、労働災害の防止を図ります。

●健康の保持と増進

快適な職場環境の実現に努め、健康の保持と増進を図ります。

●保安防災活動の推進

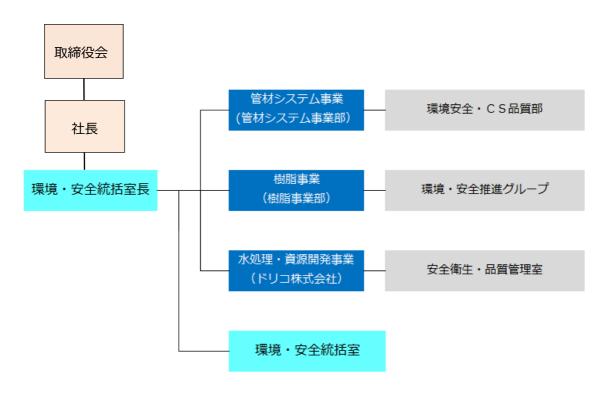
安定操業の維持と保安防災の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保します。

●製品安全の確保

製品の開発から廃棄に至るすべての段階において、技術向上と製品管理を徹底し、製品の安全性を確保します。

2) 環境・安全に関する社内推進体制

当社グループでは環境・安全統括室長の下、環境・安全活動を統括しています。



3) 環境・安全に関する重点課題

当社グループでは「環境・安全に関する経営方針」の下、以下の重点課題を掲げておりさらに重点課題に基づいたそれぞれの環境・安全に関する目標を設定し取り組んでいます。

項目	重点課題						
環境保全	① ゼロエミッションに向けた取り組み						
	② 地球温暖化防止対策活動(エネルギー原単位とエネルギー起源 CO2 排出量の削減						
	③ 環境負荷化学物質の移動量と排出量の削減						
	④ 地域貢献活動の推進						
化学物質	① 生産活動における有害化学物質の適正な管理						
	② 化学物質による環境負荷の低減						
	③ 製品等に含有する有害化学物質の削減または全廃						
安全衛生・健康	① 5 S活動 (整理・整頓・清掃・清潔・躾) の推進						
	② リスクアセスメントによる設備・機械の本質安全化の追求						
	③ 管理監督者の率先垂範による自主的な安全活動の実践						
	④ 日常的な安全活動「教育、HHK(ヒヤリハット気がかり)、						
	K Y T (危険予知トレーニング)」、健康保持増進等の推進						
保安防災	① 安定操業の維持のための保安防災管理のレベルの向上						
	② 主要拠点での事業継続計画(BCP)の構築						
	③ 緊急時のための効果的な実地訓練の実施						

2. 環境保全への取り組み

当社は ISO14001 環境マネジメントシステムをベースに環境保全に取り組んでいます。

その結果、これまでは各種エネルギー使用量の削減、それらの消費原単位の改善、廃棄物の削減等、成果を上げてきましたが 2020 年度は 2019 年度と同様、米中貿易摩擦、コロナウィルス感染拡大など事業環境が大きく変動し、生産量が低下した関係上、トレンドが大きく異なる結果となっています。

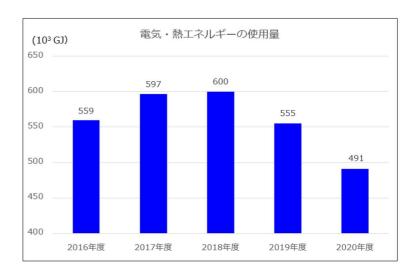
全体的にエネルギーの使用量そのものは減少していますが、それらの原単位は悪化しています。

1) エネルギー使用量

・電気・熱エネルギー使用量

省工ネ法に基づいて算定した、当社の各事業場で使用する電気・熱エネルギーは約491 千 GJ と、昨年度に比べ約64千 GJ (約11.5%) 減少しました。

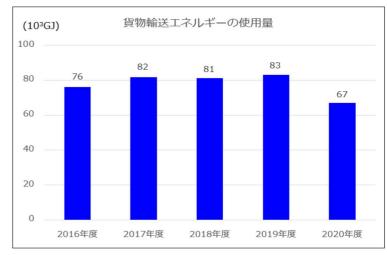
※エネルギー使用量は、換算係数により GJ へ換算。



・貨物輸送エネルギー使用量

省工ネ法に基づいて算定した、当社の各事業場で使用する貨物・輸送エネルギーは約67千GJと、昨年に比べ約16千GJ(約19.3%)減少しました。

※エネルギー使用量は、換算係数により GJ へ換算。



2) 省エネルギーと地球温暖化防止

・電気・熱エネルギー消費原単位の削減

当社は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(以下、省エネ法)における「特定事業者」に指定されており、九州経済産業局に毎年、電気・熱エネルギーの使用に係る中長期計画書と定期報告書を提出しています。特定事業者は電気・熱エネルギー消費原単位の対前年度比1%以上及び中長期的にみた年平均1%以上低減への努力が求められています。

2020 年度の原単位は対前年度比で 1.6%の悪化となり、目標値の 99%以下についても未達でした。また 5 年度間平均原単位変化についても 2019 年度に比べ 1.9%悪化し、目標値の 99%以下についても未達でした。これまで当社は計画的に省工ネ関連投資を実施してきており、2020 年度においても射出成形機などの省エネルギー設備の導入を中心にエネルギー効率の向上を図りましたが、生産量が減少したため原単位は対前年度比及び

5年度間平均原単位変化の両方が悪化しました。

2021 年度はさらに省工ネ法における特定事業者に課せられた努力義務を果たせるよう電気・熱工ネルギーの消費効率の改善に努めます。

なお 2020 年度は資源エネルギー庁の評価制度において、2019 年度の実績として 3 年連続で「S評価」を頂きました。





・貨物輸送エネルギー消費原単位の削減

当社は省工ネ法における「特定荷主」に指定されており、九州経済産業局に毎年貨物輸送エネルギーの使用に係る中長期計画書と定期報告書を提出しています。

特定荷主は貨物輸送エネルギー消費原単位の対前年度比1%以上及び中長期的にみた年平均1%以上低減への努力が求められています。

2020 年度の原単位は対前年度比で 27.0%の改善となりましたが、5年度間平均原単位変化については 0.2% の悪化となりました。輸送量の多くを占めるのは樹脂事業製品(RCS)であり、これまで積載率の向上、配送車両の大型化を図ってきておりこの効果で前年度比は改善されました。

2021 年度もさらに省工ネ法における特定荷主に課せられた努力義務を果たせるよう物流効率の改善に努めます。

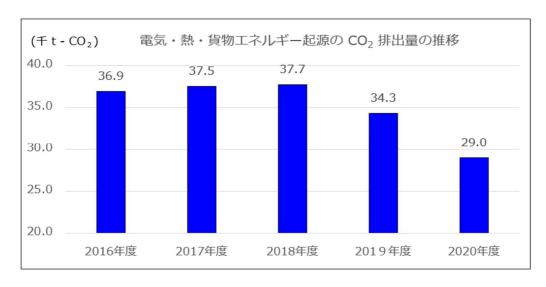




・電気・熱・貨物輸送エネルギー起源 CO2 排出量の削減

省エネ法に基づく 2020 年度の当社の電気・熱・貨物輸送エネルギー起源 CO_2 の排出量は、実績として 29.0 千 t- CO_2 となり、また 2019 年度と比べ 5.3 千 t と約 15.5% 減少しました。

主な理由は生産量の減少によるものですが、これまで取り組んできた設備に使用する燃料の油種変更、高効率な設備への変更、 CO_2 排出係数の小さい電力への変更の取り組み及び物流の効率化など、積極的な省工ネ活動の実施も寄与したことで CO_2 排出量は抑えられています。



3) 環境保全

・指定化学物質の排出量、移動量及びその低減対策

化学物質管理促進法により指定されている化学物質の当社における排出量及び移動量は、2019 年度と比べ 2020 年度は約 17.2%減少しました。

当社では指定化学物質を含む原材料が入っている廃棄物量の削減を推進しており、今後も指定化学物質を適正に管理すると共に排出量・移動量の削減に努めます。

※ 化学物質管理促進法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律



*お詫び

昨年度の環境・安全報告書において 2019 年度の排出量、移動量を 5.8 トンと報告していましたが計算にミスがあり、正しくは今回ご報告の 11.6 トンが正しい値です。今回訂正させて頂きます。

PRTRに基づき当社が管理している指定化学物質

工場	指定化学物質名称
延岡工場	有機スズ化合物、鉛及びその化合物、アンチモン及びその化合物、ヘキサメチレンテトラミ
	ン、フェノール、ジシクロペンタジエン、メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネ
	− ト
愛知工場	亜鉛の水溶性化合物、ビスフェノール A、エピクロロヒドリン、2,4 キシレノール、2,6 キ
	シレノール、キシレン、クメン、グリオキサール、クレゾール、1.4 ジオキサン、N,N ジメ
	チルホルムアミド、ヘキサメチレンテトラミン、テトラエチレンペンタミン、トリエチルア
	ミン、1,2,4 トリメチルベンゼン、1,3,5 トリメチルベンゼン、ナフタレン、フェノール、
	ホルムアルデヒド、メチルナフタレン、メチレンビス(4,1-フェニレン)、リン酸トリ-ノ
	ルマル-ブチル、鉛化合物、2―エチルヘキサン酸、カプロラクタム、酢酸マンガン、ダイ
	オキシン類、DMF
栃木工場	ヘキサメチレンテトラミン、亜鉛の水溶性化合物、有機スズ化合物、鉛及びその化合物、ダ
	イオキシン類
広島工場	ヘキサメチレンテトラミン、ダイオキシン類

※ PRTR とは、化管法により指定されている化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、 あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

・産業廃棄物の総排出量

当社は、産業廃棄物を削減するための代表的な取り組みである4R(抑制・削減・再利用・再資源)により、 産業廃棄物の総排出量の削減、発生した産業廃棄物の有効利用及び総排出量から単純(埋立)処分される産業廃 棄物の削減(ゼロエミッション)を推進しています。

2020 年度の総排出量の実績は 16.5 千 t となり、2019 年度と比べて約 9.3%減少しました。 今後とも更なる廃棄物の排出量抑制に努めていきます。



・産業廃棄物の総排出量に対する単純(埋立)処分量

2020 年度の単純(埋立)処分量及び産業廃棄物総排出量に対するその割合は、2019 年度に比べ単純処分量 40t 減と約 13.4%減少しました。さらに単純処分率も 0.08%減少しました。

単純(埋立)処分量の低減等に向けた当社の主な取り組みとしては、

- ・4R(抑制・削減・再利用・再資源)の徹底
- ・産業廃棄物の分別による有価物化
- ・市場での有効利用に関するニーズ探索

を推進しています。

さらに、今後も産業廃棄物の総排出量に対する単純(埋立)処分量の割合を1%以下に抑えるよう努めます。



3. 労働安全衛生および社員の健康増進への取り組み

1) 安全衛生活動の取り組み

・安全衛生活動の方針

「無事故・無災害」は経営者及び管理監督者の使命であるとの認識の下、必要な経営資源の積極的投入及び率 先垂範の励行により、「誰もが安心して健康に働くことができる職場」の実現に向け労働安全衛生活動を推進し ています。

2) 労働災害

・当社グループの労働災害発生件数

コロナウィルスによる経済活動の低下によって工場稼働率が低下した事もありますが、2020 年度の労働災害の発生件数は、2019 年度と比べて減少しました。

当社グループでは、安全な人づくり(危険に対する感性の向上)、安全な場づくり(安全で働きやすい職場環境づくり)により、さらに安全な職場つくりをめざすとともに、具体的な活動計画に基づいた管理監督者の率先垂範による安全活動の実践によって労働災害の防止に向け取り組んでいます。

なお、例年は社長、事業部長による国内すべての製造工場を対象とした安全パトロールを行ってきましたが、本年は新型コロナウィルスの影響で実施できませんでした。しかし管理監督者・新入社員等を対象とした安全衛生教育などはこれまで通り注力し、さらに製造現場では指差呼称、ヒヤリハット気がかり提案、危険予知活動、リスクアセスメントの徹底など日常的な安全活動を通して安全な風土づくりに努めています。

		実績値				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
休業災害発生件数	単 独	0	0	2	1	1
	グ ル ー プ 会 社	2	3	6	5	0
	連 結 合 計	2	3	8	6	1
不休災害件数	単 独	2	2	4	1	3
	グ ル ー プ 会 社	1	1	9	4	3
	連 結 合 計	3	3	13	5	6
休業災害度数率	単 独	0.00	0.00	1.25	0.61	0.60
	連 結 合 計	0.67	0.90	2.22	1.52	0.26
	(参考)プラスチック ※ 製 造 業 平 均	0.17	0.31	0.10	0.32	0.31
全災害度数率	単 独	1.31	1.28	3.75	1.22	2.38
	連結合計	1.67	1.81	5.82	2.79	1.81

※ プラスチック製造業平均休業災害度数率は、各年の1月~12月分を調査されたものです。

出典 労働災害動向調査 (厚生労働省)

2020 年度版より、旭有機材データは年度データ (例 2020 年度_2020 年 4 月~2021 年 3 月) としました。



・安全大会

2021 年 3 月、「第 16 回 全国安全徹底大会」を開催しました。例年は主要メンバーが延岡工場又は愛知工場に集まり開催していましたが、本年は新型コロナウィルス感染予防のため、3 密を避ける意味で、東京、延岡、愛知、栃木、広島等各拠点をWEB会議システムにて接続し開催しました。

またドリコ株式会社では、毎年6月「ドリコ株式会社安全大会」を開催していましたが、2020年度は緊急事態 宣言下にて開催できませんでした。



WEB 会議システムによる第 16 回全社環境・安全大会の様子

・交通安全活動

業務中における交通災害撲滅のため、社用車に対し「無事故プログラム DR システム」(ドライブレコーダーを利用した走行情報の収集・分析システム)及び「安全運転支援システム」(走行状況に応じた適切なブレーキ制御や急発進・急加速などを制御し抑制するシステム)を導入しています。特に「無事故プログラム DR システム」は、社用車にて危険運転が行われるとメールにて管理者に画像情報が伝達されるシステムで、その情報を管理者が有効活用することで適切な安全運転指導を行いました。これらの効果により 2020 年度の業務中交通事故は、2019 年度に比べ約 41.2%減少しました。



無事故プログラム DR システムからの画像情報の例

3) 社員の健康促進

・健康ポイントプログラムの導入

2020年9月より社員の健康増進を目的として健康ポイントプログラム(スマホアプリ)を導入しました。

このアプリは歩数の増進、食事、体重、睡眠時間の管理、 喫煙・飲酒を控えた行動を実施していく中で健康ポイント を付与し、継続へのモチベーションを高めるものです。 このアプリの効果で現在では健康づくりが社員の日常の話 題にもなってきています。

特にコロナ禍で運動量が落ちた人、逆に運動に目覚めた人などいろいろな人がいますが、この「デジタル道具」を有意義に活用し日常に彩りを添えてほしいとの取り組みです。なお、導入当初の社内平均歩数は2020年9月時点において6,388歩でしたが、2021年7月時点においては7,860歩となり約23%増加しました。



健康ポイントアプリのスマホ画面

・健康宣言優良事業所「銀」認定

当社は社員に対する「心と体の健康つくり」の活動として、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス講演会の実施、人間ドック費用補助などさまざまな健康管理についての取り組みを行っており、これらの活動が奏功し、2021年1月に全国健康保険協会宮崎支部様より健康宣言優良事業所「銀」の認定を頂きました。



健康宣言優良事業所「銀」認定証

4. 保安防災への取り組み

1) 保安防災に関する基本方針

当社グループは、安定操業の維持と保安防災管理のレベルの向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保するために保安防災活動を推進しています。

その一環として主要拠点でのBCP (事業継続計画)の構築に取り組むと共に、緊急時対応のための訓練を毎年全工場にて実施していましたが、2020年度は新型コロナウィルスの影響で縮小せざるを得ませんでした。その中でも愛知、広島では講習を中心とした防災教育を実施しました。

2) 取り組み事例

・防火講演会

愛知工場では、2020 年 11 月に工場火災防止を目的として、丹羽広域事務組合消防本部予防課様による危険物施設の初期消火を中心とした講演会を実施し、社員の防災意識の向上に取り組みました。





防火講演会の様子

・フォークリフト講習

広島工場では、2020年7月 トヨタL&F広島株式会社様によるフォークリフト講習を実施しました。 改めてフォークリフト作業の注意点などを認識し、今後の安全作業への意識を高めました。





フォークリフト講習の様子

・消火訓練

広島工場では、2020年7月 消火器を使用した消火訓練を実施しました。





消火訓練の様子

・シェークアウト訓練

当社では地震などの自然災害に備え緊急地震速報装置を設置しており、緊急地震速報訓練と連携した「シェークアウト訓練」を定期的に実施しています。これは地震が発生したときに安全確保行動 1-2-3「まず低く、頭を守り、動かない」を身につける訓練であり、いざという時に備えておくために必要不可欠なことです。

2020年も例年通り消防庁などの行政機関の呼びかけに応じ愛知工場、栃木工場、広島工場にて11月に実施しました。



シェークアウト訓練の様子

・消防団活動

当社では社員の地域消防団活動を支援していますが、2020 年 11 月 延岡工場 当社社員が 35 年にわたる消防団活動に精励したことにより「藍綬褒章」を受章しました。



叙勲・褒章知事伝達式の様子

左側が受賞した濱田社員 右側は河野宮崎県知事

5. 製品安全への取り組み

1) 製品安全に関する基本方針

当社グループは、経営理念のひとつに「お客様の信頼が命です」を掲げ、お客様に信頼され、満足していただける製品・サービスの提供に努めており、より優れた、より安全な製品・サービスの提供を通じて、人びとの幸福と社会の発展に寄与することを目指しています。

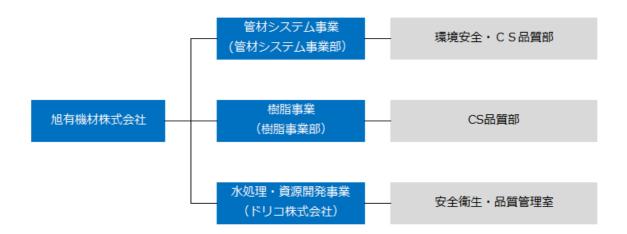
製品安全に関する基本方針

顧客の信頼と満足が得られる、より優れた、より安全な製品の創出を通じて、人間の幸福と社会の発展に寄与する。

- 顧客の立場で製品を開発すること。
- 技術を錬磨し、品質管理を徹底して、ものづくりをすること。
- 製品を正しく安全に使っていただく営業を実践すること。
- 製品がその効用を終え、廃棄されるまでのすべての段階における環境と安全に与える影響を配慮すること。

2) 製品安全に関する社内推進体制

当社は事業部に品質保証部門を設置し、ISO9001 品質マネジメントシステムをベースに品質保証・製品安全体制を構築し、お客様のお役立ちを第一に考えるものづくりに取り組んでいます。



3) 製品安全に関する取り組み

・行為保証・品質工学による取り組み

延岡工場では、2011年より「行為保証」への取組み等を通して品質トラブル撲滅を推進した結果、製造品質をより一層強化することができました。

更に工程の上流である設計・開発に起因するトラブルを撲滅するために、2018年9月より「品質工学」への取り組みをスタートし、社外専門家である株式



品質工学受講の様子

会社ジェダイト鶴田明三講師をお招きし毎月「品質工学インハウスセミナー」を開催しており、本年度も引き続き第3期目がスタートしています。また当社愛知工場でも2020年10月から取り組みを開始しています。

6. 地域・社会との協調と共生

1)地域・社会との協調と共生に関する基本方針

当社は「法と社会規範を守り、社会と共に歩みます」の経営理念の下、積極的に地域との交流活動を行っていますが、2020年度は新型コロナの影響で地域との関わりは自粛せざるを得ませんでした。

2)取り組み事例

・新型コロナウィルス感染予防対策

2020 年度は新型コロナウィルスの影響で非常事態宣言も出される中、厚生労働省の指針に基づきマスク・手洗いの励行、会議室などでの 3 密を防ぐ取り組み、東京本社を中心とした自宅でのリモートワーク推進等行い、現在も継続しています。また工場立ち入りの際は、徹底した体温計測管理を実施しています。





自動体温計測器

・延岡市教育委員会との人財交流

当社と延岡市教育委員会が締結した「人材交流に関する協定」に基づき、2020 年 4 月より当社社員 1 名が学校支援対策監として出向しています。

当該社員はこれまでにも各種団体からの要請により、約 100 回にわたる学校生徒などへのキャリア教育などに従事した経験がありますが、そのノウハウと企業視点により、子どもたちへのキャリア教育、教職員教育、働き方改革、学校現場の風土・制度改革、新学習指導要領に基づくプログラミング教育の推進、義務教育と高校教育等の連携など、幅広い分野で支援活動をしています。



当社社員による研修風景

・インドネシアからの実習生生受け入れ

当社は外国人技能実習制度を活用し、現在インドネシアからの実習生を8名ずつ2期計16名受け入れています。

- ·一期生 8 名 2019 年 1 月入社
- ・二期生 8名 2020年1月入社

当制度の目的は日本の技能や技術を新興国 に移転し現地の人財づくりに寄与すること であり、また当社にとっても貴重な若手人 財を獲得できるメリットがあります。

本年度も全員が元気で実習を続けています。



インドネシア実習生 (二期生)の様子

・献血活動

当社延岡工場では、国内で使用される血液製剤のすべてを献血により賄うという国の方針に沿って取り組んでいる、宮崎県赤十字センター様の献血推進活動に協力しています。 2020 年度は延岡工場構内で4月、10月 に献血を行い100名の目標に対して118名が受付し、100名がそれぞれ400mlの献血を実施しました。

また、愛知工場においても毎年献血活動を行ってきましたが、 2020 年度は新型コロナウィルスの影響で実施できませんでした。



延岡工場での献血の様子

・藤前干潟の不法投棄ごみと漂着ごみの撤去

愛知工場では例年、愛知県産業廃棄物協会様が行政機関との連携で行う「藤前干潟不法投棄ごみ撤去作業」に 参加してきましたが、2020 年度は新型コロナウィルスの影響で撤去活動が中止となりました。

・新「ゆうきの森・上三輪」第二期植樹活動

当社は宮崎県が取組んでいる「企業の森つくり」に 2008 年より参画しており、第二期植樹活動として延岡市上三輪町(かみみわまち)での森林整備に取り組んでいます。

2020 年度も4月に第3回植樹活動を開催する予定でしたが、新型コロナウィルスの影響で中止としました。 なお宮崎県の認証による「ゆうきの森・上三輪」の2020年度二酸化炭素吸収量は7.27t-CO₂/年でした。

・地域の夏祭りへの参画

当社の延岡工場、愛知工場、栃木工場では地域活性化活動の一環として毎年夏祭りに参加してきましたが、新型コロナウィルスの影響で、宮崎県延岡市の「2020 年 第 43 回 まつりのべおか」、愛知工場主催の「夏祭り」及び栃木県大田原市の「2020 年 第 39 回 与一祭り」は中止となりました。

発行日 2021年9月 旭有機材株式会社